

# ニュージーランド

New Zealand

	2013年	2014年	2015年
①人口：460万人（2015年）			
②面積：26万8,107km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：3万7,045米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	3.6	2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	1.1	1.2	0.3
⑥失業率（%）	6.3	5.8	5.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	990	876	△1,619
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,879	△6,202	△5,583
⑨外貨準備高（100万米ドル）	16,321	15,860	14,701
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	△115,726	△116,426	△95,392
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ニュージーランド・ドル、期中 平均）	1.23	1.21	1.43

〔注〕④：4月～翌年3月、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④⑦⑧⑩：ニュージーランド統計局、③⑤⑥⑨：IMF、⑪：ニュージーランド準備銀行（RBNZ）

2015年度（2015年4月～2016年3月）のニュージーランドの実質GDP成長率は前年度実績より1.2ポイント下落し2.4%となった。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、物価対策や景気後押しの観点から、2015年6月以降、6回にわたって政策金利（OCR）を引き下げ、過去最低の水準とした。貿易収支は、輸出が減少した一方で輸入が増加したことから貿易赤字が拡大した。国際価格低迷や中国の需要減少により酪農製品などで輸出不振が続いている。対内直接投資はフローで流出超過へ転じたことから、ストックも前年比1.5%減となった。

## ■成長率は前年より1.2ポイント下落

ニュージーランド統計局が2016年6月18日に発表したGDP統計によると、2015年度（2015年4月～2016年3月）の実質GDP成長率は前年度の3.6%より1.2ポイント下落し2.4%となった。政府が2015年12月に示した成長率見

通しでは経済減速を懸念し2.1%と予測していたが、やや持ち直す結果となった。

GDPを業種別にみると、2014年度は全業種で増加したが、2015年度は鉱業（前年度比1.8%減）、卸売業（0.6%減）、美術・レクリエーション（0.4%減）が減少した。他

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

	2014年度	2015年度	2015年				2016年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	3.6	2.4	3.0	2.4	2.3	2.3	2.8
第一次産業	7.0	1.1	1.7	6.1	0.7	△0.9	0.3
農林水産業	8.3	2.0	5.4	7.5	2.4	△0.4	0.9
鉱業	3.0	△1.8	△9.1	1.5	△4.4	△2.4	△1.8
第二次産業	4.5	2.2	2.5	1.4	1.7	1.8	3.0
製造業	2.0	1.4	1.6	0.2	2.8	1.5	1.5
電気・ガス・水道	2.3	1.9	1.1	3.1	1.2	1.3	2.1
建設業	10.9	3.9	4.7	2.4	△0.1	2.6	6.2
第三次産業	2.9	2.5	3.0	2.2	2.6	2.5	2.7
卸売業	2.5	△0.6	0.2	△2.9	△0.1	△0.3	1.1
小売・宿泊業	6.0	5.6	7.9	6.1	6.0	5.4	4.9
交通・郵便・倉庫	1.5	1.9	2.2	△0.5	3.9	2.3	1.9
情報通信	2.0	3.6	2.2	5.9	2.3	2.5	4.0
金融・保険	3.0	3.3	3.1	3.4	3.0	3.3	3.4
不動産業	2.2	2.4	2.7	2.9	3.2	2.1	1.5
科学技術	3.7	3.7	3.5	2.3	3.8	4.3	4.5
公的サービス	3.3	2.1	3.2	1.8	1.8	1.7	3.2
教育	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6
保健・社会支援	3.3	2.3	2.4	2.8	0.5	1.6	4.1
美術・レクリエーション	2.4	△0.4	3.6	△0.4	△0.6	0.7	△1.2

〔注〕①年度は、4月～翌年3月。

②四半期の区分は、Q1（1～3月）、Q2（4～6月）、Q3（7～9月）、Q4（10～12月）。四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ニュージーランド統計局

方、小売・宿泊業は5.6%増と最大の伸び率となった。通貨安が後押しし観光業が活況だったことや、移民の増加が個人消費を後押しする要因となった。建設業は、2011年のカンタベリー地震からの復興需要に支えられた投資活動は一服感がみられたが、オークランドでの旺盛な住宅建築需要により3.9%増と堅調に推移した。農林水産業は、国際的な乳製品価格の低迷により酪農産業の多くが採算を悪化させたが2.0%増と前年度比増を維持した。

需要項目別にみると、全体の6割弱を占め最大の支出項目である民間最終消費支出は2.5%増と前年度の2.6%増から0.1ポイント下落した。国内総固定資本形成は、1.8%増と前年度よりも0.5ポイント下落した。

ニュージーランド準備銀行（RBNZ、

中央銀行)は、2015年6月、7月、9月、12月、2016年3月、8月の6回にわたって政策金利(OCR)をそれぞれ0.25ポイントずつ引き下げ、過去最低水準の2.0%とした。世界経済の悪化と主要商品価格の下落に伴う国内経済の減速への対応や物価上昇が落ち着いていることが金利引き下げの理由となった。消費者物価上昇率は2014年上半期に好調な内需を反映して上昇圧力が高まったが、その後、通貨高の影響を受け低下傾向を示し、2015年も年間を通してRBNZの目標値である1~3%を下回る水準で推移した。2014年中ごろをピークに進行した過度なニュージーランド・ドル(以下、NZドル)高は、政策金利引き下げや経済実態を反映して2015年5月以降、改善されている。

### ■ 国際価格低迷により酪農製品輸出が不振

2015年(1~12月)の物品貿易(通関ベース)は、輸出が前年比2.2%減の489億7,400万NZドル、輸入が2.4%増の525億1,000万NZドルだった。貿易収支赤字は前年の11億8,300万NZドルから35億3,700万NZドルに拡大した。

輸出をHS2桁ベースで主要品目別のシェアをみると、例年同様、上位3品目は酪農製品、肉類、木材・同製品であり、これら3品目で全体の45.2%を占めた。酪農製品は全体の24.1%を占め前年同様、最大品目であったが、伸び率は前年比19.7%減と大きく減少した。同品目の53.8%を占める粉乳等は前年比30.8%減の63億6,200万NZドルと急激に減少したほか、バターは9.7%減の23億3,400万NZドルとなった。他方、チーズ等は7.8%増の16億6,000万NZドルとなった。酪農製品は金額ベースでは前年比で大きく減少したが、数量ベースでは微増であったことから、仕向け先の需要減や国際競争力の低下というよりはむしろ国際価格の低迷が最大の要因とみられる。ただし、最大の輸出先である中国向けは、金額ベースで

43.0%減と急激に減少しただけでなく、数量でも21.2%減と落ち込むなど輸出不振が目立った。2008年10月に発効したニュージーランド中国自由貿易協定を契機とし酪農製品を主体とした農林水産物の対中輸出が順調に増加してきたが、2014年に初めて減少に転じた。

その他の主要品目をみると、農水産物・食品の輸出がおおむね好調だった。肉類は、前年比15.1%増の68億2,500万NZドルで、最大の羊肉は2.2%増の30億6,200万NZドルだったほか、続く冷凍牛肉が33.5%増、冷蔵牛肉が20.3%増と大きく増加した。果実・ナッツ類は30.0%増の23億600万NZドルと好調で、主力のキウイフルーツが43.4%増の14億3,600万NZドルと大幅に伸びた。また、飲料は前年比11.7%増の17億6,700万NZドルで、そのうち86.6%を占めるワインが13.2%増の15億3,000万NZドルだった。

輸出相手国・地域別では、構成比で17.6%を占める中国が前年比13.8%減の86億1,100万NZドルで大きく落ち込んだが3年連続で首位となった。最大の対中輸出品目である酪農製品は43.0%減、2位の木材も10.4%減と大きく減少した。2位はオーストラリア(83億4,000万NZドル、構成比17.0%、前年比4.9%減)、3位は米国(57億5,800万NZドル、11.8%、22.4%増)、4位は日本(29億5,300万NZドル、6.0%、0.5%増)で、以下、英国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、アラブ首長国連邦が続いた。

輸入は、輸送用機器・部品(70億2,600万NZドル、構成比13.4%、前年比3.9%増)、一般機械(69億6,100万NZドル、13.3%、9.0%増)、鉱物性燃料(52億3,100万NZドル、10.0%、32.1%減)の順だった。昨年首位だった鉱物性燃料は、自動車燃料などの揮発油が大半を占めたが、国際的な石油価格の低迷が影響し、32.1%減と大きく減少し、3位へと順位を下げた。

輸入を相手国・地域別にみると、最大の輸入相手国で

表2 ニュージーランドの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品	14,728	11,825	24.1	△19.7	輸送用機器・部品	6,760	7,026	13.4	3.9
肉類	5,930	6,825	13.9	15.1	一般機械	6,387	6,961	13.3	9.0
木材・同製品	3,668	3,518	7.2	△4.1	鉱物性燃料	7,703	5,231	10.0	△32.1
果実・ナッツ類	1,773	2,306	4.7	30.0	電気・電子機器	3,833	4,370	8.3	14.0
飲料	1,581	1,767	3.6	11.7	プラスチック	1,937	2,060	3.9	6.3
一般機械	1,610	1,701	3.5	5.7	航空機	1,925	1,947	3.7	1.2
タンパク質系物質、でんぷん等	1,434	1,482	3.0	3.4	光学測定・医療機器	1,457	1,616	3.1	10.9
魚介類	1,375	1,452	3.0	5.6	医薬品	1,129	1,248	2.4	10.5
電気・電子機器	924	1,069	2.2	15.7	家具、寝具等	880	1,067	2.0	21.2
加工食品、茶類、調味料等	842	1,066	2.2	26.6	鉄鋼製品	893	962	1.8	7.7
合計(その他含む)	50,075	48,974	100.0	△2.2	合計(その他含む)	51,258	52,510	100.0	2.4

[出所] ニュージーランド統計局

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	30,881	28,785	58.8	△6.8	30,129	31,295	59.6	3.9
日本	2,938	2,953	6.0	0.5	3,416	3,432	6.5	0.5
中国	9,986	8,611	17.6	△13.8	8,679	10,266	19.5	18.3
韓国	1,763	1,565	3.2	△11.2	2,292	1,933	3.7	△15.7
台湾	1,011	1,114	2.3	10.1	766	781	1.5	2.0
香港	736	752	1.5	2.2	126	110	0.2	△12.7
ASEAN	5,055	4,813	9.8	△4.8	8,103	7,946	15.1	△1.9
マレーシア	986	943	1.9	△4.4	2,337	1,749	3.3	△25.2
インドネシア	931	810	1.7	△13.0	848	912	1.7	7.5
シンガポール	1,010	1,080	2.2	6.9	2,061	1,816	3.5	△11.9
タイ	790	775	1.6	△1.9	1,762	2,174	4.1	23.4
フィリピン	750	643	1.3	△14.3	129	136	0.3	5.5
ベトナム	548	519	1.1	△5.2	493	610	1.2	23.6
インド	618	638	1.3	3.3	508	601	1.1	18.3
オーストラリア	8,773	8,340	17.0	△4.9	6,239	6,225	11.9	△0.2
EU28	5,015	5,251	10.7	4.7	8,945	9,302	17.7	4.0
中東	2,465	2,124	4.3	△13.9	3,058	2,116	4.0	△30.8
湾岸協力会議 (GCC)	1,944	1,730	3.5	△11.0	2,776	1,803	3.4	△35.0
北米 (NAFTA)	5,568	6,794	13.9	22.0	6,718	7,129	13.6	6.1
米国	4,704	5,758	11.8	22.4	5,947	6,180	11.8	3.9
アフリカ	1,554	1,468	3.0	△5.6	365	353	0.7	△3.3
中南米	1,067	1,151	2.4	7.9	645	757	1.4	17.4
ブラジル	161	69	0.1	△57.1	121	151	0.3	25.1
合計 (その他含む)	50,075	48,974	100.0	△2.2	51,258	52,510	100.0	2.4

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 5 (日本、中国、韓国、インド、オーストラリア) に台湾、香港を加えた合計値。

[出所] ニュージーランド統計局

ある中国が前年比18.3%増の102億6,600万NZドル (構成比19.5%) で5年連続の首位だった。2位はオーストラリア (62億2,500万NZドル、構成比11.9%、前年比0.2%減)、3位は米国 (61億8,000万NZドル、11.8%、3.9%増)、4位は日本 (34億3,200万NZドル、6.5%、0.5%増) で、以下、ドイツ、タイ、韓国、シンガポール、マレーシア、フランスと続いた。

## ■中国の農場取得案件を不認可

外務貿易省とニュージーランド統計局が発行した国際経済データ集「グローバル・ニュージーランド」によると、2015年の対内直接投資額 (フロー) は前年の30億700万NZドルの流入超過から、14億1,400万NZドルの流出超過へ転じた。英国 (8億5,000万NZドル流出超過)、香港 (3億3,000万NZドル流出超過)、ケイマン諸島 (2億800万NZドル流出超過) などで流出超過が目立った。

バランスシート方式 (資産・負債原則方式) に基づく2015年12月末の対内直接投資残高 (ストック) は、前年末比1.5%減の964億6,000万NZドルだった。国・地域別ではオーストラリアが2.2%減の507億2,500万NZドルで全体の52.6%を占め、依然として最大の投資国となった。2位は米国 (80億3,900万NZ

ドル)、3位はシンガポール (59億4,500万NZドル)、4位は日本 (48億4,700万NZドル)、5位は香港 (47億6,900万NZドル) と続いた。

ニュージーランドでは、一般的に対内直接投資に関して歓迎姿勢を示し多くの外国企業が進出しているが、2005年海外投資法に基づき、外国人が①配慮を有するニュージーランド資産 (国土など) を取得する場合、または②1億NZドル以上投資する場合には、国土情報省の海外投資局 (OIO) による事前審査が義務付けられている。これは、株式の25%以上を外国人・企業が保有する場合が該当する。従来、当該制度に基づく審査はほとんどの案件が認可されてきた。2015年に認可を受けた案件数は前年の113件を上回る127件となった。しかし、2015年9月17日、OIOが中国系企業による農場取得に伴う投資案件を不認可とすることを発表したことは、現地では驚きをもって

報道された。中国企業の上海鵬欣が子会社を通じて北島中央部の農地ロッキンバー・ステーションの買収を申請した案件について、事務レベルでは「認可」と判断されたが、担当閣僚レベルでは「国益が実質的と見込めない」という理由で不認可決定が下された。近年、ニュージー

表4 ニュージーランドの主要経済圏、国別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー・ストック>

(単位:100万ニュージーランド・ドル、%)

	フロー		ストック			
	2014年	2015年	2014年		2015年	
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	433	411	51,845	50,725	52.6	△2.2
米国	△1,050	18	7,788	8,039	8.3	3.2
シンガポール	△708	1,751	4,230	5,945	6.2	40.5
日本	1,221	12	4,849	4,847	5.0	△0.0
香港	1,087	△330	5,383	4,769	4.9	△11.4
英国	78	△850	7,218	4,215	4.4	△41.6
カナダ	2,149	C	3,913	4,171	4.3	6.6
オランダ	△120	99	3,412	3,480	3.6	2.0
英領バージン諸島	C	△13	3,043	2,978	3.1	△2.1
ケイマン諸島	△73	△208	1,253	1,088	1.1	△13.2
中国	23	△5	651	702	0.7	7.8
スイス	38	△132	530	371	0.4	△30.0
マレーシア	△63	△124	365	254	0.3	△30.4
EU28	△252	△2,879	10,782	8,252	8.6	△23.5
ASEAN	△730	1,630	4,744	6,206	6.4	30.8
合計 (その他含む)	3,007	△1,414	97,907	96,460	100.0	△1.5

[注] 「C」は機密情報。ストックは、各年12月末。

[出所] ニュージーランド統計局、外務貿易省「グローバル・ニュージーランド」

表5 ニュージーランドの主要経済圏、国別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー・ストック>  
 (単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	フロー		ストック			
	2014年	2015年	2014年	2015年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	△574	△1,684	13,077	11,888	47.2	△9.1
米国	323	542	4,072	4,365	17.3	7.2
香港	104	1,311	648	1,984	7.9	206.2
シンガポール	△35	△233	1,711	1,653	6.6	△3.4
英国	13	81	1,356	1,515	6.0	11.7
オランダ	192	63	414	487	1.9	17.6
カナダ	104	△4	191	185	0.7	△3.1
中国	12	19	83	100	0.4	20.5
日本	△20	△17	△12	△22	△0.1	83.3
EU28	118	233	2,764	2,865	11.4	3.7
ASEAN	171	△125	2,653	2,735	10.8	3.1
合計 (その他含む)	88	307	24,266	25,207	100.0	3.9

[注] ストックは、各年12月末。

[出所] ニュージーランド統計局、外務貿易省「グローバル・ニュージーランド」

ランド国内では、外国事業者の経済活動のうち特に活発化する中国企業の投資に対して警戒する声が聞かれる。

ニュージーランドの対外直接投資は、対内直接投資に比べ金額は少ないものの、2015年12月末の対外直接投資残高は、前年末比3.9%増の252億700万NZドルだった。最大の投資先はオーストラリア（118億8,800万NZドル、構成比47.2%、前年比9.1%減）で、米国（43億6,500万NZドル、17.3%、7.2%増）、香港（19億8,400万NZドル、7.9%、3.1倍）と続いた。

### ■ TPP署名式をオークランドで実施

ニュージーランドは、2度の世界大戦の時期に英国の食料基地として発展したが、その後も英国から特惠関税の適用を受け羊毛や酪農・畜産製品を輸出していた。しかし、73年の英国の欧州共同体（EEC）加盟を機に英国依存から脱却するため、大胆な規制緩和と貿易の自由化を推進してきた。政府は積極的に経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）の締結に取り組み、1983年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定（CER）を締結して以来、2016年8月時点で10件の協定が発効している。こうして70年代までは英国を中心とした欧州諸国が主体だった貿易相手国・地域は、現在ではAPEC諸国との貿易が7割を超え欧州諸国の構

成比は約14%にとどまっている。

2001年1月のシンガポールとの経済緊密化連携協定（CEP）に続き、2005年7月にタイとのCEPが、2006年5月にはシンガポール、チリ、ブルネイとの間で、ニュージーランドにとって初の多国間FTAとなる4カ国間協定（パシフィック4：P4）が発効した。その後、2008年10月に中国とのFTAが発効し、2010年1月には、二つ目の地域間協定となるASEANオーストラリア・ニュージーランドのFTA（AANZFTA）が発効した。2010年8月にはマレーシアとのFTA、2011年1月に香港とのCEPが発効した。台湾とは外交関係がないが、在台北ニュージーランド商工弁事処と在ウェリントン台北経済文化代表処との間で経済協力協定が締結され、2013年12月に発効した。2014年11月15日に政府間合意が発表されたニュージーランド韓国FTAは、2015年3月23日に両国首脳が見守る中、担当大臣による署名が交換され、両国での批准手続きを経て12月20日に発効した。

このほか、バーレーン、オマーン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールで構成される湾岸協力会議（GCC）とのFTAは交渉が終了しているが発効の見込みが立っていない。また、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンとのFTA、インドとのFTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の3協定が交渉中である。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定はパシフィック4が拡大したもので、ニュージーランドはオリジナルメンバーとして交渉をリードしてきた。2015年10月6日に政府間の大筋合意に至った同協定について、2016年2月4日にオークランドで署名式が開催された。日本や米国などニュージーランドにとって主要な投資および貿易

表6 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

	締結相手国・地域	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比（2015年）		
			往復	輸出	輸入
			(単位：%)		
発効済み	オーストラリア	1983年1月1日	14.4	17.0	11.9
	シンガポール	2001年1月1日	2.9	2.2	3.5
	タイ	2005年7月1日	2.9	1.6	4.1
	環太平洋戦略的経済連携協定（パシフィック4）	2006年5月1日	3.6	2.5	4.7
	中国	2008年10月1日	18.6	17.6	19.5
	ASEANオーストラリア	2010年1月1日	26.9	26.9	27.0
	マレーシア	2010年8月1日	2.7	1.9	3.3
	香港	2011年1月1日	0.8	1.5	0.2
	台湾	2013年12月1日	1.9	2.3	1.5
	韓国	2015年12月20日	3.4	3.2	3.7
署名済み	湾岸協力会議（GCC）	-	3.5	3.5	3.4
	環太平洋パートナーシップ（TPP）	-	42.0	42.7	41.3
交渉中	ロシア・ベラルーシ・カザフスタン	-	0.7	0.3	1.0
	インド	-	1.2	1.3	1.1
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	-	56.5	55.0	57.9

[注] パシフィック4：ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ。

[出所] 外務貿易省、ニュージーランド統計局から作成

表7 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	510	512	17.4	0.5	輸送用機器・部品	2,043	2,082	60.7	2.0
酪農製品	477	418	14.1	△12.4	一般機械	518	506	14.7	△2.3
木材・同製品	373	333	11.3	△10.8	電気・電子機器	106	146	4.3	37.7
果実・ナッツ類	261	311	10.5	19.1	鉱物性燃料	271	128	3.7	△52.8
肉類	255	239	8.1	△6.4	光学測定・医療用品	59	62	1.8	5.5
タンパク質系物質、でんぷん等	219	211	7.1	△3.8	ゴム	59	56	1.6	△5.3
その他食品	151	157	5.3	3.8	紙・板紙	44	49	1.4	9.7
野菜類	100	115	3.9	14.6	鉄鋼	42	48	1.4	14.2
魚介類	83	90	3.0	8.0	プラスチック	43	43	1.3	1.1
パルプ・紙	61	71	2.4	16.6	顔料、染料等	25	33	1.0	35.5
合計 (その他含む)	2,938	2,953	100.0	0.5	合計 (その他含む)	3,416	3,432	100.0	0.5

[出所] ニュージーランド統計局

相手国を含む同協定には、産業界をはじめとして期待が大きい。こうした協定に対して、主力産品である農林水産物・食品の関税撤廃に期待が集まる一方、投資家対国家の紛争解決制度 (ISDS)、医薬品などに関する知的財産権保護などに関しては、国内産業に及ぼす影響に引き続き警戒心が示されている。

### ■ 対日貿易は補完関係を示す

ニュージーランドにとって日本は、前年と同様に輸出、輸入とも4位の貿易相手国となった。2015年の日本への輸出は、前年比0.5%増の29億5,300万NZドル、日本からの輸入は0.5%増の34億3,200万NZドルで、4億8,000万NZドルの貿易赤字となった。対日貿易収支は2013年から3年連続で赤字となった。最大の輸出品目はアルミニウム (5億1,200万NZドル、構成比17.4%、前年比0.5%増) で、以下、酪農製品 (4億1,800万NZドル、14.1%、12.4%減)、木材・同製品 (3億3,300万NZドル、11.3%、10.8%減)、果実・ナッツ類 (3億1,100万NZドル、10.5%、19.1%増)、肉類 (2億3,900万NZドル、8.1%、6.4%減) で、農林水産物・食品を主体とする構成となった。

日本からの主な輸入品目は、輸送用機器・部品 (20億8,200万NZドル、構成比60.7%、前年比2.0%増) が全体の6割を占めた。以下、一般機械 (5億600万NZドル、14.7%、2.3%減)、電気・電子機器 (1億4,600万NZドル、4.3%、37.7%増)、鉱物性燃料 (1億2,800万NZドル、3.7%、52.8%減)、光学測定・医療用品 (6,200万NZドル、1.8%、5.5%増) と続いた。ニュージーランドから日

本向けにはアルミニウム、農林水産物・食品を主体に輸出し、日本から乗用車、一般機械を輸入する補完的な貿易構造となっている。

### ■ 賃金上昇を問題とする日系企業が急増

ジェトロが2015年10~11月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」で、ニュージーランド進出企業の経営上の問題点をみると、全ての項目で他のアジア・オセアニアの国と比べて低かったものの、首位に「対円為替レート変動」(有効回答数の39.7%)、「従業員の賃金上昇」(39.7%) が、4位に「対ドル為替レート変動」(33.3%) が並んだ。為替問題は、ニュージーランド・ドルが調査時期に下落傾向にあったことが回答に影響したとみられる。他方、「従業員の賃金上昇」については、前年度調査の13.3%を26.4ポイント上回り、「対円為替レート変動」と並んで最大の経営上の問題点となった。ただし、在ニュージーランド日系企業の賃金が大きく引き上げられたわけではなく、2015年度調査の賃金上昇率は、当年度実績、次年度見込みとも前年度調査と比べて低下した。

また、TPPについては、進出日系企業の多くが「利用を検討」と回答しており、関心が高いこと、さまざまな期待をしていることが分かる。一般的にニュージーランドの貿易制度は、進出日系企業から問題視されることは少ないが、「衛生植物検疫 (SPS)」「貿易の技術的障害 (TBT)」などについては、TPP発効により改善されることを期待する声が高かった。